



# 「60代6000人の声」アンケート調査結果、第1弾

## ～生活満足度：楽観過ぎないだろうか？

合同会社フィンウェル研究所

代表 野尻哲史

2022年2月17日

# アンケート調査概要とレポートの特徴

2019年、2021年に続いて2022年も60代をターゲットとしたアンケート調査を実施。全2回の地方都市移住にフォーカスした調査を踏まえて、今回は3大都市圏、100万人以上の都市、30万人以上の都市の3つの区分からそれぞれ2000人強の回答を得て、移住のみならず、現在の居住地での生活の満足度、住んでいる都市の評価などを聞いた。

2022年60代6000人アンケート調査概要		
調査実施時期	2022年1月31日～2月3日	
調査対象	60-69歳6486人（男性4804人、女性1682人）	
居住地	3大都市圏2131人、100万人以上都市2175人、30万人以上都市2180人	
移住	過去10年以内に移住440人（3大都市から67人、それ以外の都市から373人）	
世帯資産	平均2695.8万円、中央値1001-1500万円	
生活全般に対する満足度（満足5点-不満足1点）	平均3.17点（健康状態3.30点、仕事・やりがい3.20点、人間関係3.51点、資産水準2.80点）	
過去のアンケート調査概要		
調査実施時期	2019年11月	2021年3月
調査対象	60-69歳2128人（男1627人、女501人）	60-69歳2305人（男1646人、女659人）
以前、3大都市に住んでいて現在、地方都市に移住した	306人（男238人、女68人）	269人（男195人、女74人）
現在、3大都市に住んでいて地方都市移住を検討中	536人（男440人、女96人）	179人（男149人、女30人）
現在、3大都市に住んでいて地方都市移住を検討したが諦めた	586人（男456人、女130人）	222人（男177人、女45人）
現在、3大都市に住んでいて地方都市移住を考えたことがない	700人（男493人、女207人）	1635人（男1125人、女510人）

3大都市は東京・大阪・名古屋、100万人以上都市は札幌、仙台、さいたま、横浜、京都、神戸、広島、福岡、30-100万未満都市は秋田、宇都宮、前橋、千葉、新潟、富山、金沢、長野、岐阜、静岡、大津、奈良、和歌山、岡山、高松、松山、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇

All rights reserved ©FinWell Research LLC, 2022

## アンケート結果のまとめ

- 60代6000人の声を生活の満足度として聞くと「少し満足している」(平均値)感じが伝わる。しかし、資産水準には満足感が十分とは言えなかった。
- 金融資産は平均2700万円となったが、3分の1が500万円未満、2割弱が5000万円以上とばらつきが大きい。一方、年間生活費は平均370万円弱で、こちらはバラつきが小さい。
- 一般的に考えれば、この資産では先々生活は行き詰ると懸念するものだが、保有資産で寿命までカバーできるかを聞くと、7割が「何とかなる」とみている。楽観的か。
- 資産寿命の延命策を聞くと、3割が生活費の削減を挙げ、3割弱が長く働くと答えている。
- しかし、生活費で最も大きな支出は何かと聞くと、5割が食費と答えており、生活費の削減は食費の削減につながらざるを得ない。これは可能だろうか。
- また、長く働くとしていても、そのための工夫をしている人は3分の1に留まり、多くの人年金の受給ができる年齢まで働くとしており、勤労継続を年金受給開始(7割が65歳)までのつなぎ的な見方をしているようだ。
- 資産運用は4割の人が行っているが、資産の延命策として挙げた人は2割に届かない。
- 3大都市圏に居住する60代の6人に1人は、地方都市への移住を検討している。

## 60代は生活に満足しているかーほんの少し満足している状況、でも資産水準には課題も

- 生活全般、健康状態、仕事・やりがい、人間関係、資産水準の満足度を聞くと、健康状態と人間関係では5点満点中で4点だが、仕事・やりがい、資産水準では3点が最も多い。
- 健康状態・やりがい・人間関係・資産水準を均等評価して平均点を出すと3.20点で、ほぼ生活全般の満足度数値と近似する。
- 資産水準では2点、1点の比率が相対的に高く、この改善が60代の生活全般の改善につながりそう。

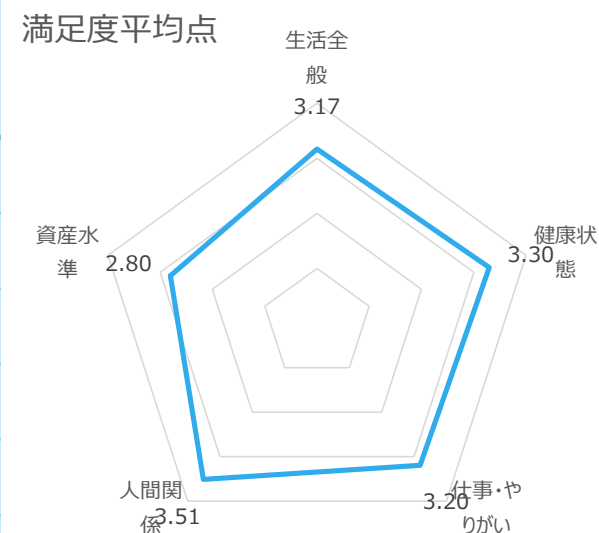
満足度調査 (60代 6486人)

満足度水準	配点	生活全般	健康状態	仕事・やりがい	人間関係	資産水準
満足できる	5	9.0%	10.6%	8.2%	12.3%	6.0%
どちらかといえば満足できる	4	36.6%	39.2%	28.0%	42.9%	21.9%
どちらともいえない	3	27.4%	26.3%	46.1%	32.4%	34.0%
どちらかといえば満足できない	2	16.0%	17.0%	10.6%	8.5%	22.5%
満足できない	1	11.0%	6.9%	7.1%	3.9%	15.6%
平均点		3.167	3.295	3.196	3.512	2.801

(出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

All rights reserved ©FinWell Research LLC, 2022

(単位：%、点)

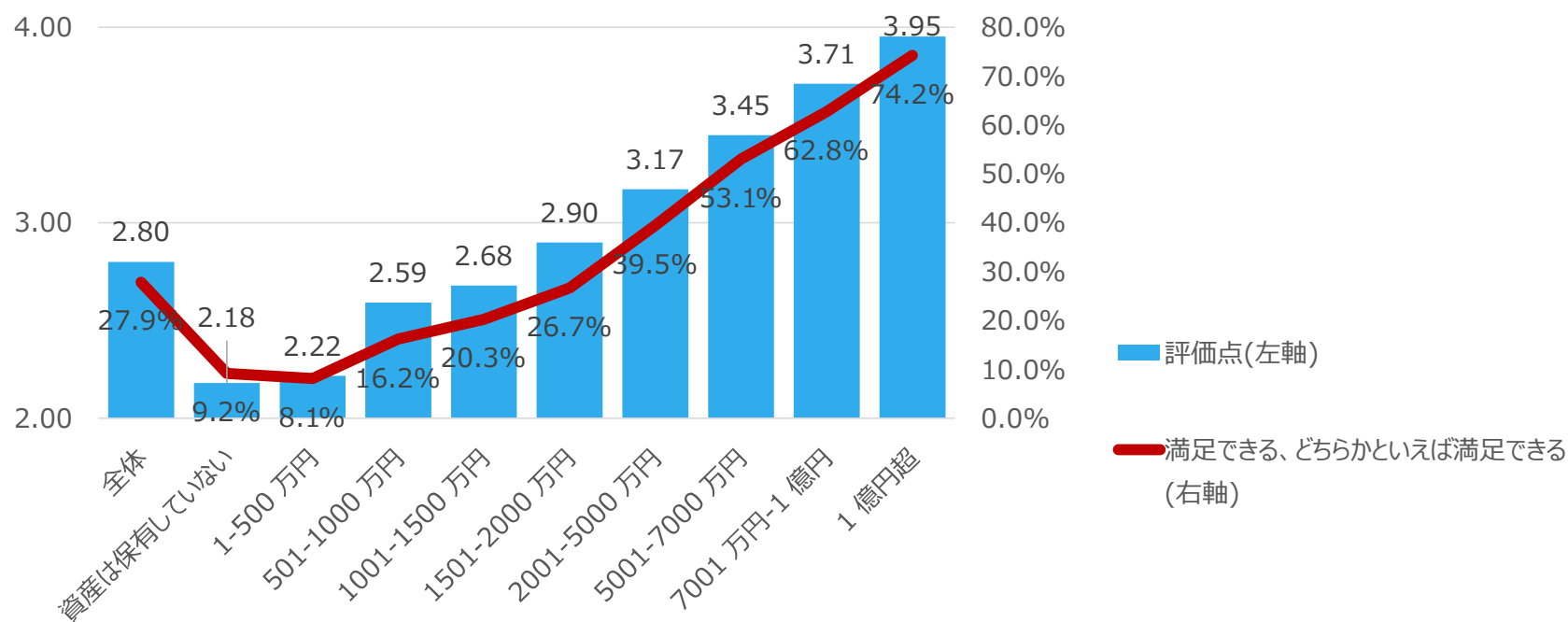


## 資産の満足度—多いほど満足度は高くなる

- 資産額が多くなるほど資産水準の満足度は高くなる。
- 「満足できる」、「どちらかといえば満足できる」と評価した人が50%を超える資産水準は5000万円超。評価点で3(どちらともいえない)を上回るのが2000万円超。

保有資産額別の資産水準満足度

(単位：点、%)



(注) 評価点 (左軸) は、資産水準に関する5段階評価で、「満足できる」(評点5)、「どちらかといえば満足できる」(評点4)、「どちらともいえない」(評点3)、「どちらかといえば満足できない」(評点2)、「満足できない」(評点1)で平均。比率 (右軸) は、上位2つの合計比率。  
(出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

## 60代の資産(金融資産と不動産)ー平均2700万円、3分の1が500万円未満

- 平均資産額は2700万円と高めだが、かなりばらつきが大きい。資産0円層が2割弱。500万円未満層とあわせると3分の1に。また5000万円以上層も2割弱。
- 保有資産の平均額、分布ともに年齢、職業で大きな差ないが、住んでいる都市の規模によって1000万円ほどの差が出ている。

世帯金融資産の分布

(単位：人、%、万円)

		回答者数	世帯資産					平均値
			資産0円	500万円未満	501-1000万円	1001-5000万円	5000万円以上	
全体		6486	16.8	19.3	11.1	34.4	18.5	2695.84
年齢	60～64歳	3752	16.6	20.2	11.4	34.0	17.8	2646.59
	65～69歳	2734	17.0	18.1	10.8	34.9	19.3	2763.44
職業	会社員等	1933	14.3	19.3	12.4	34.4	19.6	2840.40
	自営業等	773	21.0	23.5	11.0	25.2	19.3	2682.41
	無職(以前、会社員等)	1273	12.7	18.6	10.5	39.5	18.6	2796.54
	無職(以前、自営業等)	1194	20.9	16.7	10.6	33.8	18.0	2623.12
居住地	専業主婦/主夫	1221	17.5	19.7	10.2	35.6	17.0	2500.00
	3大都市	2131	17.2	17.8	9.2	30.8	25.1	3300.45
	人口100万人以上	2175	16.9	18.8	11.9	35.4	17.1	2561.15
	人口30-100万人未満	2180	16.2	21.3	12.3	36.8	13.3	2239.22

(注) 会社員等は会社員・会社役員・公務員・団体職員等、自営業者等は自営業・自由業・個人事業主等、無職には嘱託・契約社員、パート・アルバイトなどを  
含む、専業主婦/主夫はパート・アルバイトを含む。居住都市はすべて県庁所在都市。(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

## 年間生活費—平均368.7万円、あまり大きな格差はない

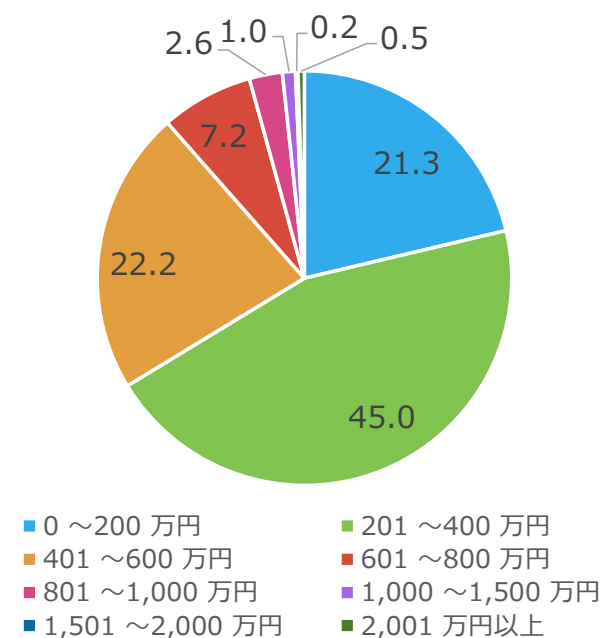
- 年間生活費は201-400万円が45%を占め、600万円以下で9割を占め、大きな格差はない。
- そのなかで、年間生活費の最大格差をみると60代前半と後半では34万円の差、職業では177万円の差、家族構成では168万円の差、居住都市では43万円の差。
- 年齢、家族構成、職業は経年で変わり得るもの、居住都市は生活費を意識的に変える手段となりえる

年齢別、職業別、家族構成別、居住地別の年間生活費の平均値 (単位：人、万円)

		回答者数	年間生活費平均		回答者数	年間生活費平均	
全体		6486	368.71				
年齢	60～64歳	3752	383.20	家族構成	単身	1193	254.86
	65～69歳	2734	348.83		夫婦のみ	2760	383.48
					単身と子供	180	335.28
職業	会社員等	1933	456.91	居住地別	単身と親	250	277.40
	自営業等	773	375.81		夫婦と子供	1583	445.96
	無職(以前は会社員等)	1273	340.26		夫婦と親	205	415.85
	無職(以前は自営業等)	1194	279.52		3大都市	2131	391.86
	専業主婦/主夫	1221	349.14		人口100万人以上	2175	366.23
				人口30-100万人未満	2180	348.56	

(注) 会社員等は会社員・会社役員・公務員・団体職員等、自営業者等は自営業・自由業・個人事業主等、無職には嘱託・契約社員、パート・アルバイトなどを含む、専業主婦/主夫はパート・アルバイトを含む。居住都市はすべて県庁所在都市。(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

年間生活費の分布 (単位：%)



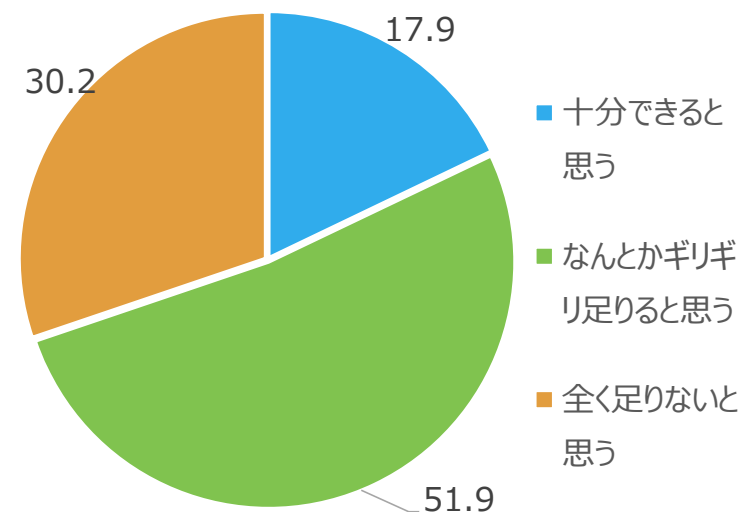
## 資産寿命の評価 – 7割が何とかなると考えている

- 7割の人が保有資産で自身の寿命をカバーできると考えている。資産額のばらつきが大きい割に資産寿命の評価にばらつきが少ないのは、楽観的な見方が多いのかもしれない。

保有している資産(金融資産や不動産)で自分の寿命をカバーできるか

(単位：人、%)

		回答者 総数	十分でき ると思う	なんとか ギリギリ 足りると思う	全く足りない と思う
全 体		5399	17.9	51.9	30.2
年齢	60~64歳	3129	16.5	50.9	32.6
	65~69歳	2270	19.9	53.3	26.8
職業	会社員等	1656	17.9	52.5	29.6
	自営業等	611	18.2	43.4	38.5
	無職(以前は会社員等)	1111	17.2	58.8	24.0
	無職(以前は自営業等)	944	21.8	50.7	27.4
	専業主婦/主夫	1007	15.3	50.1	34.6
居住 都市	3大都市	1765	21.6	49.7	28.7
	人口100万人以上	1808	17.5	51.1	31.4
	人口30-100万人未満	1826	14.8	54.9	30.3
家族 構成	単身	898	19.7	44.2	36.1
	単身と子供	144	13.2	47.2	39.6
	単身と親	212	14.2	54.2	31.6
	夫婦のみ	2376	19.8	53.9	26.3
	夫婦と子供	1352	14.9	53.6	31.5
	夫婦と親	167	19.2	55.7	25.1



(注) 会社員等は会社員・会社役員・公務員・団体職員等、自営業者等は自営業・自由業・個人事業主等、無職には嘱託・契約社員、パート・アルバイトなどを含む、専業主婦/主夫はパート・アルバイトを含む。居住都市はすべて県庁所在都市。(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

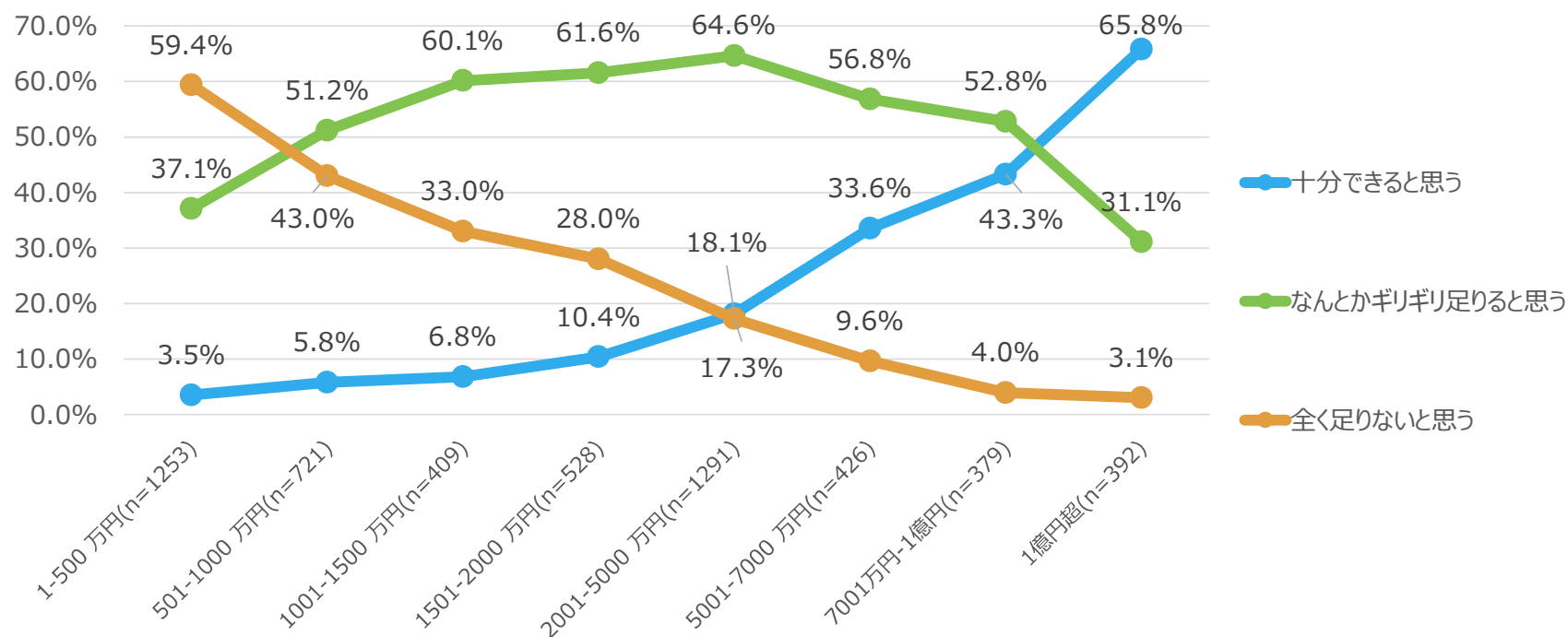


## 資産寿命の評価 – 2000万円超の保有資産で安心できる水準か

- 保有資産が多いほど寿命をカバーできると思う傾向が強い。「まったく足りない」とする構成比が全体平均（30.2%）を下回るのが1500万円超。「十分できる」の評価が「まったく足りない」を上回るのが2000万円超。

保有資産額(金融資産や不動産)別にみた「自分の寿命をカバーできるか」

(単位：%)



(注) 保有資産があると回答した5399人が対象。(出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年  
All rights reserved ©FinWell Research LLC, 2022

## 資産寿命の延命策 – 3割が、生活費を切り詰めて資産寿命の延命を図るつもり

- 資産の延命策があれば楽観的な見方にもうなづけるが、対策としては3割強が生活費の切り詰め、3割弱が長く働くことを挙げている(現在働いている人は4割強)。資産運用は2割弱にとどまる。

資産寿命を延ばすための施策は

(単位：人、%)

	回答者総数	構成比				
		生活費を切り詰めて支出を抑える	少しでも長く働いて収入を得る	資産運用することを考える	特に考えていない	
全体(資産を保有していると回答した人)	5399	31.8	28.9	18.2	13.9	
年齢	60~64歳	3129	31.7	33.1	16.4	11.7
	65~69歳	2270	31.9	23.1	20.7	16.8
職業	会社員等	1656	26.1	43.7	16.4	8.7
	自営業等	611	24.2	38.5	17.3	12.8
	無職(以前は会社員等)	1111	30.5	29.6	19.5	13.8
	無職(以前は自営業等)	944	41.9	7.3	22.6	19.1
居住都市	専業主婦/主夫	1007	38.3	18.0	15.8	18.5
	3大都市	1765	26.1	30.3	21.1	16.1
	人口100万人以上	1808	33.2	27.1	17.5	13.8
家族構成	人口30-100万人未満	1826	35.8	29.2	16.1	11.8
	单身	898	36.2	24.3	20.3	13.0
	单身と子供	144	31.9	38.9	14.6	8.3
	单身と親	212	36.8	19.8	22.6	13.7
	夫婦のみ	2376	30.6	27.9	18.0	15.4
	夫婦と子供	1352	30.8	33.5	17.5	11.7
	夫婦と親	167	32.3	28.7	17.4	17.4

(注) 会社員等は会社員・会社役員・公務員・団体職員等、自営業者等は自営業・自由業・個人事業主等、無職には嘱託・契約社員、パート・アルバイトなどを含む、専業主婦/主夫はパート・アルバイトを含む。居住都市はすべて県庁所在都市。対策は上位4つのみを掲載。そのほかには「少しでも金利の高い金融機関に預ける」、「遺産などをあてにする」、「その他」、「この中にはない」の4つ。出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

## 最も大きな支出ー食費、ただ居住地の都市の規模が大きいほど住居費を挙げる人が増える

- 半分の回答者が最大の支出として食費を挙げる。また、生活費の削減策として最も取り上げられたのが食費の切り詰め。
- 家賃・住居費は大きな都市ほど負担感が増している。

60代にとって最も大きな支出は(複数回答可)

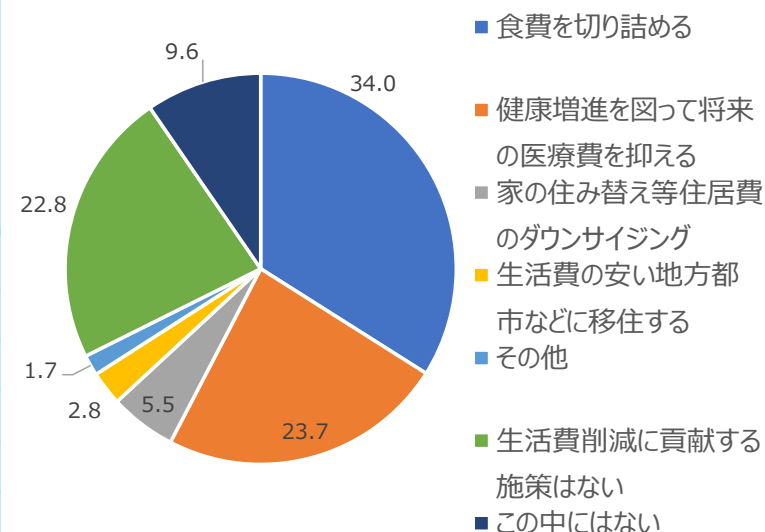
(単位：人、%)

		回答者数	食費	医療費 (介護費などを 含む)	税金、 社会保 険料	家賃・ 住居費	旅行や 趣味な どの楽し みに使う 費用	その他
全 体		6486	49.5	11.5	12.2	16.8	9.1	1.0
年齢	60~64歳	3752	45.9	13.1	11.2	19.7	9.0	1.1
	65~69歳	2734	54.4	9.3	13.5	12.8	9.2	0.8
居住都市	3大都市	2131	43.8	11.5	11.6	20.9	11.3	0.9
	人口100万人以上	2175	49.7	11.9	11.9	16.7	8.9	0.9
	人口30-100万人未満	2180	54.9	11.0	13.1	12.8	7.2	1.1

(注)居住都市はすべて県庁所在都市。(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

生活費削減に貢献する施策は何か

(単位：%)



## 最も頼りになる収入－7割が公的年金

### □ 勤労収入が見込めなくなったら年金収入へ依存する補完関係

定年退職後の最も頼りになる収入は？

(単位：人、%)

		回答者数	公的年金	勤労収入	資産収入	家賃・不動産収入			回答者数	公的年金	勤労収入	資産収入	家賃・不動産収入
全体		6486	69.4	14.0	8.0	3.1							
年齢	60-64歳	3752	63.1	17.0	10.0	3.3	職業	会社員等	1933	66.8	19.1	8.4	3.0
	65-69歳	2734	78.1	9.9	5.4	2.9		自営業者等	773	48.4	22.9	9.4	9.1
								無職(元会社員等)	1273	73.5	16.3	6.9	1.3
保有資産	資産無し	1087	70.0	15.8	1.8	0.5	勤労継続希望年齢	無職(元自営業等)	1194	77.6	3.9	8.9	2.8
	1-500万円	1253	73.6	17.8	2.2	1.4		専業主婦/主夫	1221	74.9	8.1	7.0	1.9
	501-1000万円	721	74.8	15.4	4.2	1.5		60-64歳	261	75.1	7.3	10.7	3.1
	1001-1500万円	409	74.3	14.2	6.1	2.7		65歳	1226	70.1	15.7	7.9	2.4
	1501-2000万円	528	74.4	13.4	5.7	2.5		66-69歳	412	69.9	18.0	6.1	2.4
	2001-5000万円	1291	71.0	12.7	9.3	3.1		70歳	1407	61.2	24.1	7.2	3.8
	5001-7000万円	426	67.1	10.6	16.0	3.3		71-74歳	94	61.7	34.0	1.1	-
	7001-1億円	379	60.7	9.2	20.1	5.5		75歳	427	45.0	35.1	10.1	4.9
	1億円超	392	38.5	7.9	31.9	17.9		76歳以上	174	36.8	28.2	10.9	12.6
	公的年金	受給	3504	76.3	11.5	5.7		2.9	勤労収入なし	2485	79.8	2.2	8.3
	未受給	2982	61.3	17.0	10.8	3.4							

(注) ハイライトは全体値より高いところ。会社員等は会社員・会社役員・公務員・団体職員等、自営業者等は自営業・自由業・個人事業主等、無職には嘱託・契約社員、パート・アルバイトなどを含む、専業主婦/主夫はパート・アルバイトを含む。出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

## 公的年金 – 未受給者の7割が65歳受給希望

- 60代6486人の回答者のうち、54.0%が公的年金を受給している。62歳から受給者が増加。
- 受給開始(開始予定)年齢の分布では、5割が65歳、4割弱が64歳以前。繰下げ受給は1割強。

公的年金受給の年齢別分布

(単位：人)

		総数	実年齢									
			60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳
<b>全体</b>		6486	785	806	763	749	649	658	553	566	490	467
公的年金の 受け取り	受け取っている	3504	25	70	156	376	411	547	497	507	463	452
	受け取っていない	2982	760	736	607	373	238	111	56	59	27	15

公的年金未受給者の受給開始予定年齢・公的年金受給者の受給開始年齢分布

(単位：人、%)

		総数	64歳以下	65歳	66-69歳	70歳	71-74歳	75歳
公的年金未受給者	人数	2982	72	2175	180	482	4	69
	構成比	100.0	2.4	72.9	6.0	16.2	0.1	2.3
公的年金受給者	人数	3504	2329	1051	124	-	-	-
	構成比	100.0	66.5	30.0	3.5	-	-	-
合計	人数	6486	2401	3226	304	482	4	69
	構成比	100.0	37.0	49.7	4.7	7.4	0.1	1.1

出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

## 勤労継続を希望する年齢 – 年金受給開始想定年齢に連動

- 公的年金を受け取っていない2982人を対象に、いつ受け取る予定かを聞いたところ、65歳が72.9%を占めた。その次に多いのが70歳で16.2%。
- まだ年金を受け取っていない人で、何歳まで勤労を継続したいかを聞いたところ65歳が32.9%(現在働いていない人を除くと42.4%)、70歳が22.0%(同28.3%)。
- 65歳まで勤労継続と考える980人のうち、89.5%の877人がその年齢で年金受給を開始したい、70歳まで勤労継続と考える655人のうち、33.6%の220人がその年齢で年金受給を開始したいと回答した。

勤労継続年齢と年金受給開始年齢(年金未受給者)

(単位：人、%)

年金受給を開始すると想定する年齢	回答者数	64歳以下	65歳	66-69歳	70歳	71-74歳	75歳		
	2982	72	2175	180	482	4	69		
100.0%	2.4%	72.9%	6.0%	16.2%	0.1%	2.3%			
勤労を継続したいと考える年齢	回答者数	64歳以下	65歳	66-69歳	70歳	71-74歳	75歳	76歳以上	勤労収入なし
	2982 (2311)	232	980	177	655	20	162	85	671
100.0% (100.0%)	7.8% (10.0%)	32.9% (42.4%)	5.9% (7.7%)	22.0% (28.3%)	0.7% (0.9%)	5.4% (7.0%)	2.9% (3.7%)	22.5% (-)	

(注) 勤労継続年齢の ( ) の比率は、年金未受給者2982人のうち勤労収入の無い人671人を差し引いた2311人を母数として計算した。

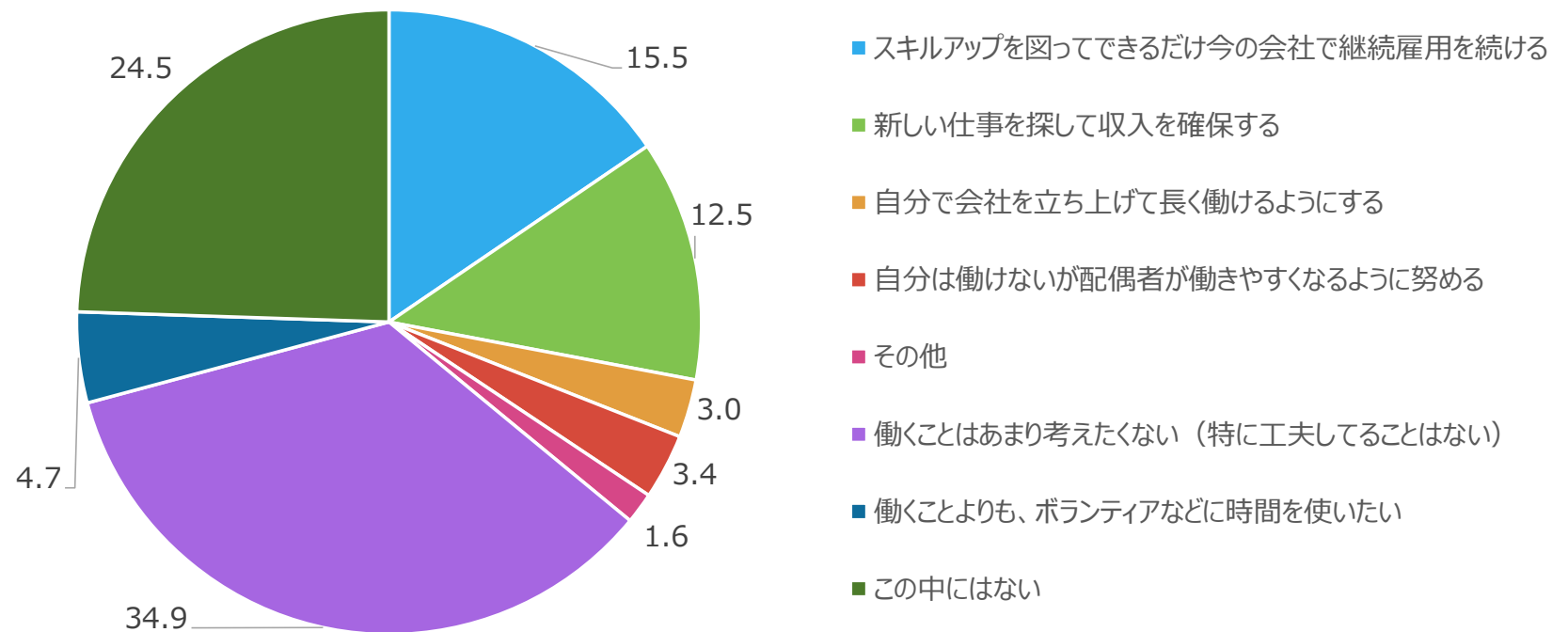
(出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

## 長く働くための工夫—3分の1くらいしか工夫をしていない

- 長く働くための工夫をしている人は34.4%に留まる。
- 働くことは考えたくないと回答している人が34.9%と、工夫をしている人と2分する回答となった

60代、長く働くための工夫 (n=6486)

(単位：%)



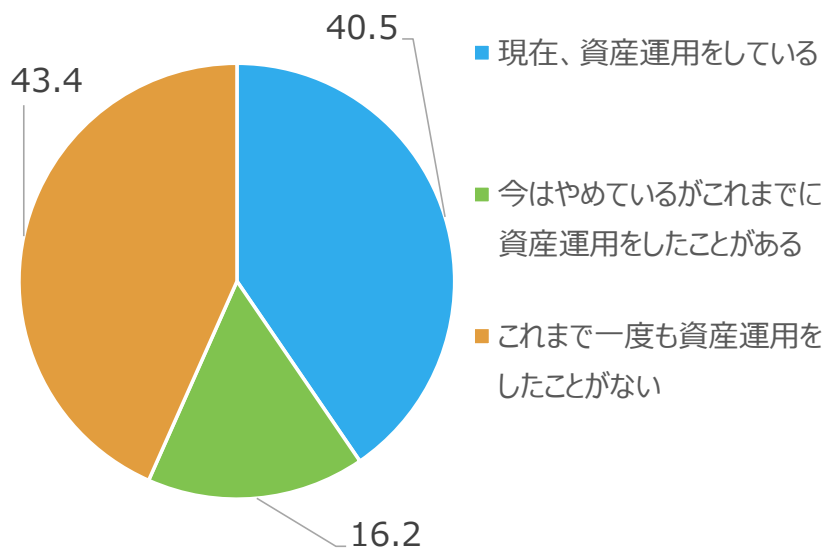
(出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

All rights reserved ©FinWell Research LLC, 2022

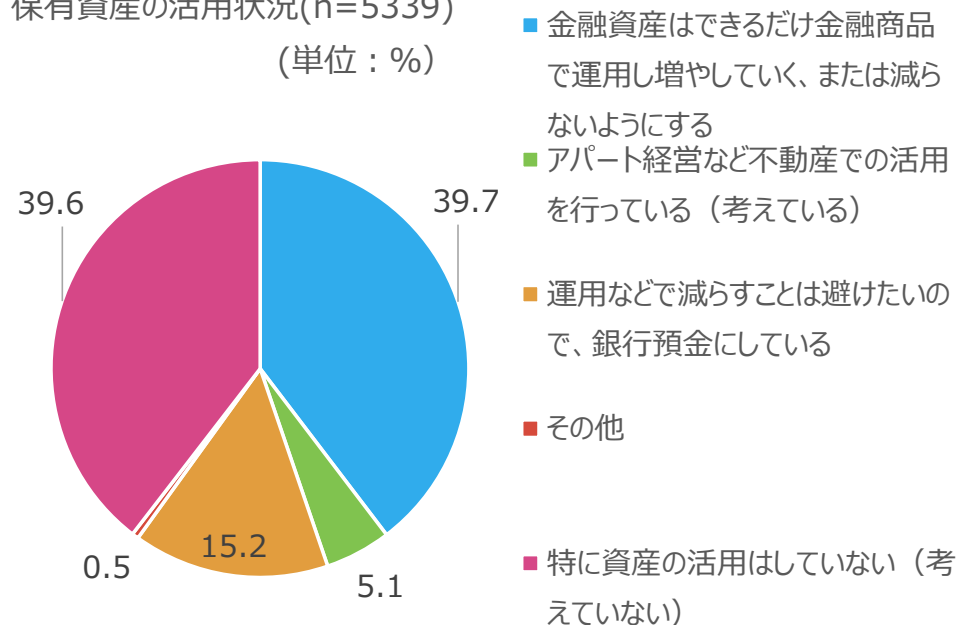
## 保有資産の活用状況 – 資産運用するか、何もしないかに2分

- 現在資産運用をしている人は4割、これまで資産運用をしたことがない人も4割。資産保有者5399人に、金融資産を運用で増やすと答えた人は4割、特に資産の活用はしないと回答したの人が4割。
- 資産運用をしている2625人のうち、71.0%が金融資産は運用で増やすと回答し、これまで運用したことがない1924人の売り72.8%が特に資産の活用はしないと回答した。

現在資産運用を行っているか(n=6486) (単位：%)



保有資産の活用状況(n=5339) (単位：%)



(出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年



## 60代前半は勤労収入、後半は年金収入が中心に

- 3つの収入を確保しているのは全体の6%強。資産収入だけは7%弱（運用していないが資産収入になる人は含めていない）。
- 複数(3つまたは2つ)の収入がある人は全体の41.7%、1つだけの収入の人は45.4%。

勤労収入・年金収入・資産収入の関係

(単位：人、%)

勤労	年金	資産運用	60-64歳	構成比	65-69歳	構成比	合計	構成比
○	○	○	142	3.8%	252	9.2%	394	6.1%
○	×	○	650	17.3%	72	2.6%	722	11.1%
○	×	×	944	25.2%	92	3.4%	1036	16.0%
○	○	×	195	5.2%	359	13.1%	554	8.5%
×	○	○	289	7.7%	746	27.3%	1035	16.0%
×	○	×	395	10.5%	1071	39.2%	1466	22.6%
×	×	○	403	10.7%	38	1.4%	441	6.8%
×	×	×	685	18.3%	61	2.2%	746	11.5%
合計			3752	100.0%	2734	100.0%	6486	100.0%

(注)勤労、年金、資産運用の○はそれぞれ「働いている」、「年金を受給している」、「資産運用をしている」を示す。×はそれぞれ行っていないことを示す。合計にはそのほか含まれるため一致しない。(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

### 3大都市圏では6人に1人が移住を検討

- 3大都市圏居住者の11.2%、238人が移住を検討中。既に諦めた123人を加えると16.9%が移住を検討している。移住を検討している人の4分の3が60代の前半。
- 移住してきた人の割合は、100万人以上都市で10.6%(231人)、30万人以上都市で9.6%(209人)。

年齢別の移住の検討状況

(単位：人、%)

		合計		60-64歳		65-69歳	
		回答者数	構成比	回答者数	構成比	回答者数	構成比
<b>全体</b>		6486	100.0%	3752	57.8%	2734	42.2%
<b>3大都市圏</b>	小計	2131	100.0%	1280	60.1%	851	39.9%
	移住を検討中	238	11.2%	175	73.5%	63	26.5%
	移住を諦めた	123	5.8%	68	55.3%	55	44.7%
	移住を考えたことがない	1770	83.1%	1037	58.6%	733	41.4%
<b>100万人以上都市</b>	小計	2175	100.0%	1229	56.5%	946	43.5%
	移住してきた	231	10.6%	118	51.1%	113	48.9%
	移住していない	1944	89.4%	1111	57.2%	833	42.8%
<b>30万人以上都市</b>	小計	2180	100.0%	1243	57.0%	937	43.0%
	移住してきた	209	9.6%	114	54.5%	95	45.5%
	移住していない	1971	90.4%	1129	57.3%	842	42.7%

(注) 3大都市は東京・大阪・名古屋、100万人以上都市は札幌、仙台、さいたま、横浜、京都、神戸、広島、福岡、30-100万未満都市は秋田、宇都宮、前橋、千葉、新潟、富山、金沢、長野、岐阜、静岡、大津、奈良、和歌山、岡山、高松、松山、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇  
(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

# 重要事項

- 当該資料は信頼できる情報、データをもとに合同会社フィンウェル研究所が作成しておりますが、正確性・完全性に関して当社が保証するものではありません。
- 当該資料に記載された情報、意見は作成時点のものであり、その後の情勢の変化などによって予告なく変更することがあります。
- いずれの情報、データ、意見は将来の傾向などを保証もしくは示唆するものではありません。
- 当該資料に係る一切の権利は引用部分を除いて弊社に所属し、いかなる目的であれ当該資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

合同会社フィンウェル研究所